

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	308	所属	国保年金課医療係				起案者	廣村 郁夫
事業名	子ども医療費助成事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2187
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	15	福祉医療費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			123
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	安城市子ども医療費助成条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 48 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子どもの保護者が				子どもの医療費助成を受けられるようになる			
事務事業の内容 (手段)	子どもを持つ保護者に対し、その保護する子どもの保険診療分の医療費(15歳年度末までの子どもは入通院、高校生世代の子どもは入院のみ)を助成します。 また、実質的な医療費無料化により懸念される頻回受診の対策として、医療費の適正化にも取り組んでいます。							
事務の内容	受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(県補助対象分 就学前の入通院、就学後～15歳年度末の入院)、医療費自己負担分の市費助成(市単分 就学後～15歳の通院、高校生世代入院)、広報あんじょう折込チラシ配布、医療費適正化啓発チラシ配布、高校生世代医療費助成案内、県補助金事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,004,502	1,035,434	1,035,973	1,035,430
		需用費	20	688	588	840
		役務費	19,797	15,154	14,604	14,590
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	984,685	1,019,592	1,020,781	1,020,000
	②	人件費	9,324	7,686	7,686	8,253
		正規職員 (人)	1.48	1.22	1.22	1.31
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,013,826	1,043,120	1,043,659	1,043,683
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	302,238	308,313	315,228	317,770
		国庫・県支出金 (千円)	247,477	252,918	242,743	250,560
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	54,761	55,395	72,485	67,210
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	711,588	734,807	728,431	725,913

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		
		医療費適正化啓発チラシ配布(1回)	医療費適正化啓発チラシ配布(1回)	医療費適正化啓発チラシ配布(1回)	医療費適正化啓発チラシ配布(1回)		
		高校生世代医療費助成案内(2回)	高校生世代医療費助成案内(1回)	高校生世代医療費助成案内(1回)	高校生世代医療費助成案内(1回)		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	制度の周知のための広報・個別通知による案内回数	回	目標	1	3	3	3
			実績	1	4	3	
	高校生入院勧奨に対する申請件数割合	%	目標	0	50	50	50
			実績	0	60	50	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 高校生入院は個別通知等により制度周知、利用が十分にされていると考えます。 (H26扶助費 61件3,974,222円 H27扶助費 131件8,628,671円)		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も継続して周知活動を行うことにより、制度周知、利用の維持を図ります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 子どもの健康保持のために安心して医療を受けることができる環境づくりとして必要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が直接実施すべき事業であるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事業費の削減が十分に行われており、これ以上の見直しが困難な事業であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事務の効率化ができており、これ以上の見直しが困難な事業であると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市では、高校生入院費助成は安城市のみ実施しています。県内では、安城市を含め8市町村が実施しています。うち7市は入通院両方の助成、うち2市が平成28年度から実施しており、県内でも徐々に拡大する傾向にあります。高校生の入院は、安易な受診は想定されない(入院が必要と医師が判断している)ため、子どもの健康のために必要な適正の範囲内と考えます。また、子どもの健康に力を入れている安城市の政策として必要であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小		
		☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 近隣市で子ども医療に対して自己負担を求めている市はありませんので、問題ないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療費助成制度の継続のために、適正受診の継続的な啓発が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 高校生世代医療費助成通知も含め、機会のあるごとに医療費適正化の案内を掲載していきます。		
主管課評価 (再掲)	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難		必要性が高い ☒ E 継続	改善の必要性 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
	目標 0 年度		目標 平成 0 年度	
評価の総括	制度の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	309	所属	国保年金課医療係				起案者	廣村 郁夫
事業名	障害者医療費助成事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2187
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☒ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	15	福祉医療費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			123
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	障害者福祉計画							
根拠法令	有	安城市心身障害者医療費助成条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 48 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	身体障害者手帳1～3級の方、身体障害者手帳4級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳4～6級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められIQ50以下で療育手帳AまたはB判定の方、自閉症状群と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(県補助対象分) 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	333,889	315,258	311,404	296,177
		需用費	8	140	7	17
		役務費	1,598	1,394	1,169	1,160
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	332,283	313,724	310,228	295,000
	②	人件費	6,867	7,056	6,489	7,119
		正規職員 (人)	1.09	1.12	1.03	1.13
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	340,756	322,314	317,893	303,296
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	213,723	201,119	196,163	179,810
		国庫・県支出金 (千円)	120,207	113,953	114,773	116,330
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	93,516	87,166	81,390	63,480
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	127,033	121,195	121,730	123,486

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	受給者証交付事務		受給者証交付事務		受給者証交付事務		受給者証交付事務	
	医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成	
	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡ ■ はい ➡ □ 該当しない ➡ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が直接実施すべき事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 主な事業費が医療費の審査支払事務手数料や扶助費のため、見直しが困難な事務であると考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事務の効率化ができており、これ以上の見直しが困難な事務であると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 県補助対象のため、県内で同様の事務を行っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		近隣市で自己負担を求めている市はありませんので、問題ないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療費助成制度の継続のために、適正受診の啓発が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 引き続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	制度の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	310	所属	国保年金課医療係				起案者	廣村 郁夫
事業名	母子・父子家庭医療費助成事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2187
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	15	福祉医療費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			125
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市母子・父子家庭医療費助成条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 53 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	一定の所得範囲内の世帯である母子・父子家庭の母親又は父親と、扶養されている18歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(県補助対象分) 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	110,281	105,881	107,331	108,293
		需用費	97	103	113	54
		役務費	1,614	1,244	1,239	1,239
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	108,570	104,534	105,979	107,000
	②	人件費	7,749	7,371	7,371	7,938
		正規職員 (人)	1.23	1.17	1.17	1.26
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	118,030	113,252	114,702	116,231
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	60,009	56,260	58,551	59,530
		国庫・県支出金 (千円)	50,018	49,366	48,492	48,530
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	9,991	6,894	10,059	11,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	58,021	56,992	56,151	56,701

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	受給者証交付事務		受給者証交付事務		受給者証交付事務		受給者証交付事務	
	医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成	
	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が直接実施すべき事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 主な事業費が医療費の審査支払事務手数料や扶助費のため、見直しが困難な事務であると考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事務の効率化ができており、これ以上の見直しが困難な事務であると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 県補助対象のため、県内で同様の事務を行っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		近隣市で自己負担を求めている市はありませんので、問題ないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療費助成制度の継続のために、適正受診の啓発が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 引き続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	制度の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	311	所属	国保年金課医療係				起案者	廣村 郁夫
事業名	精神障害者医療費助成事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2187
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☒ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	15	福祉医療費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			125
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	障害者福祉計画							
根拠法令	有	安城市精神障害者医療費助成条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 54 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が				医療費助成を受けられるようになる			
事務事業の内容 (手段)	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 ①自立支援医療(精神通院)制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額(1割 市単分) ②精神障害者保健福祉手帳1、2級所持の方・・・全医療機関の入通院に係る自己負担額全額(精神入通院は県補助、精神以外入通院は市単分) ③精神保健福祉法第5条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額(市単分)							
事務の内容	受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	106,982	111,737	113,736	125,450
		需用費	10	26	7	65
		役務費	1,469	1,172	1,203	1,385
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	105,503	110,539	112,526	124,000
	②	人件費	9,198	9,891	10,206	10,773
		正規職員（人）	1.46	1.57	1.62	1.71
		臨時職員人件費（千円）	0	0	0	0
	③	年間経費（①＋②）（千円）	116,180	121,628	123,942	136,223
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	19,815	20,402	22,004	23,710
		国庫・県支出金（千円）	19,478	19,712	20,953	23,000
		受益者負担金（千円）	0	0	0	0
		その他（千円）	337	690	1,051	710
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	96,365	101,226	101,938	112,513

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	受給者証交付事務	受給者証交付事務		受給者証交付事務		受給者証交付事務	
	医療費自己負担分の公費助成	医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成	
	医療費自己負担分の市費助成	医療費自己負担分の市費助成		医療費自己負担分の市費助成		医療費自己負担分の市費助成	
	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	有効期限間近の更新手続勧奨通知(月1回)	回	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 全ての対象者が、制度をもれなく利用できるように取り組んでいます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も継続して勸奨を行い、全ての対象者が更新できるように努めます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 年々増え続けている精神疾患を抱える方の治療、自立支援のために重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が直接実施すべき事業であるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 主な事業費が医療費の審査支払事務手数料や扶助費のため、見直しが困難な事業であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事務の効率化ができており、これ以上の見直しが困難な事業であると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市も同様の助成があります。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 近隣市で自己負担を求めている市はありませんので、問題ないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療費助成制度の継続のために、適正受診の啓発が必要であると考えます。 なお、精神手帳1、2級の方の入院費は償還払いで助成をしており、本人の請求もれの可能性がないとはいえません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 引き続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。 また、精神手帳1、2級の方の入院費は償還払いで助成をしていますが、現物給付(受給者証を提示することにより医療を受けることができる方法)に変更し、さらに医療を受けやすくするようにします。		
主管課評価 (再掲)	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難		必要性が高い ☒ E 継続	改善の必要性 ☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	制度の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	905	所属	国保年金課医療係				起案者	廣村 郁夫
事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2187
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	15	福祉医療費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			125
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市後期高齢者福祉医療費給付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方が				医療費助成を受けられるようになる			
事務事業の内容 (手段)	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。							
事務の内容	受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(障害、母子・父子、精神手帳1・2級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等)、医療費自己負担分の市費助成(精神手帳1・2級以外、ひとり暮らし) 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	307,939	320,682	336,154	353,547
		需用費	86	170	132	56
		役務費	3,841	3,202	3,193	3,491
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	304,012	317,310	332,829	350,000
	②	人件費	7,371	8,064	8,316	9,261
		正規職員（人）	1.17	1.28	1.32	1.47
		臨時職員人件費（千円）	0	0	0	0
	③	年間経費（①＋②）（千円）	315,310	328,746	344,470	362,808
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	159,847	164,473	173,708	179,740
		国庫・県支出金（千円）	109,545	113,642	115,411	121,820
		受益者負担金（千円）	0	0	0	0
		その他（千円）	50,302	50,831	58,297	57,920
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	155,463	164,273	170,762	183,068

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	受給者証交付事務	受給者証交付事務		受給者証交付事務		受給者証交付事務		
	医療費自己負担分の公費助成	医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		医療費自己負担分の公費助成		
	医療費自己負担分の市費助成	医療費自己負担分の市費助成		医療費自己負担分の市費助成		医療費自己負担分の市費助成		
	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)	広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		広報あんじょう折込チラシ配布(1回)		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	資格取得候補者への交付勸奨通知(月1回)		回	目標	12	12	12	12
				実績	12	12	12	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 全ての対象者が、制度をもれなく利用できるように取り組めています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も継続して勧奨を行い、全ての対象者が更新できるように努めます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 年々増え続けている後期高齢者が、安心して医療を受けることができるために重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が直接実施すべき事業であるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 主な事業費が医療費の審査支払事務手数料や扶助費のため、見直しが困難な事業であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事務の効率化ができており、これ以上の見直しが困難な事業であると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市も同様の助成があります。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 近隣市で自己負担を求めている市はありませんので、問題ないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療費助成制度の継続のために、適正受診の啓発が必要であると考えます。 なお、自立支援(精神通院)の方の通院費は償還払いで助成をしており、本人の請求もれの可能性がないとはいえません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 引き続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。 また、自立支援(精神通院)の方の通院費は償還払いで助成をしていますが、現物給付(受給者証を提示することにより医療を受けることができる方法)に変更し、さらに医療助成を受けやすくするようにします。		
主管課評価 (再掲)	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難		必要性が高い ☒ E 継続	改善の必要性 ☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	制度の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	336	所属	国保年金課 年金係				起案者	大岡 広幸
事業名	国民年金事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2185
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	■	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-3-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	15	民生費	
						項	5	社会福祉費	
						目	25	国民年金費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			133	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	国民年金法第3条の3							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
事務事業の内容 (手段)									
事務の内容	第1号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	485	577	433	606
		需用費	195	286	286	390
		役務費	44	56	53	90
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	209	222	49	50
		負担金、補助及び交付金	5	5	5	10
		その他	32	8	40	66
	②	人件費	26,645	31,807	31,800	31,847
		正規職員 (人)	3.85	4.85	4.85	4.85
		臨時職員人件費 (千円)	2,390	1,252	1,245	1,292
	③	年間経費(①+②) (千円)	27,130	32,384	32,233	32,453
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	27,130	31,919	32,233	30,471
		国庫・県支出金 (千円)	27,130	31,919	32,233	30,471
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	0	465	0	1,982

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	届出書等送付件数 15, 209件		届出書等送付件数 16, 584件		届出書等送付件数 15, 903件		届出書等送付件数 15, 400件	
活動実績	内訳		内訳		内訳		内訳	
	資格変更	8, 253件	資格変更	8, 226件	資格変更	8, 417件	資格変更	8, 000件
	免除申請	6, 472件	免除申請	7, 861件	免除申請	7, 066件	免除申請	7, 000件
	給付等	484件	給付等	497件	給付等	420件	給付等	400件
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	□ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	□ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法定受託事務のためできません。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 十分に簡素化をはかっています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 年金システムのカスタマイズで免除申請における高校生の特定扶養人数の表示が可能になり確認作業が軽減されます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定受託事務のためです。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		国民年金事務費交付金を財源としているので受益者負担を求める必要がありません。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 日本年金機構と連携し引き続き丁寧な説明と窓口対応を行います。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 係内で日本年金機構からの情報を引き続き共有し窓口対応に生かします。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も国民年金事務の窓口として分かりやすい説明と丁寧な応対を心がけて業務をおこないます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	338	所属	国保年金課 年金係				起案者	大岡 広幸
事業名	国民年金情報提供事業						決裁者	早川 智光
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2185
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	15	民生費	
						項	5	社会福祉費	
						目	25	国民年金費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			133	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	無								
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	20歳以上の市民が				国民年金制度を理解し、将来年金を受けられるようになる。				
事務事業の内容 (手段)	国民年金の加入促進や未納者の防止を図るため、年金制度の周知を行います。								
事務の内容	・「広報あんじょう」掲載及びPRチラシを配布 ・新成人向けに「広報あんじょう」、成人式配布冊子にPR記事を掲載 ・横断幕の設置 など								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	768	846	886	1,599
		需用費	768	846	886	1,586
		役務費	0	0	0	13
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	819	819	819	819
		正規職員 (人)	0.13	0.13	0.13	0.13
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,587	1,665	1,705	2,418
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,587	1,665	1,705	2,418
		国庫・県支出金 (千円)	1,587	1,665	1,705	2,418
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 ・「広報あんじょう」へ新成人向けに記事掲載 ・成人式での配布冊子に国民年金PR記事を掲載 ・成人式会場に横断幕設置 ・Webサイトに国民年金制度の情報を掲載	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 ・「広報あんじょう」へ新成人向けに記事掲載 ・成人式での配布冊子に国民年金PR記事を掲載 ・成人式会場に横断幕設置 ・Webサイトに国民年金制度の情報を掲載	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 ・「広報あんじょう」へ新成人向けに記事掲載 ・成人式での配布冊子に国民年金PR記事を掲載 ・成人式会場に横断幕設置 ・Webサイトに国民年金制度の情報を掲載 ・あんじょう七夕まつりで刈谷年金事務所の協力で年金相談会開催	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 ・「広報あんじょう」へ新成人向けに記事掲載 ・成人式での配布冊子に国民年金PR記事を掲載 ・成人式会場に横断幕設置 ・Webサイトに国民年金制度の情報を掲載 ・あんじょう七夕まつり等で刈谷年金事務所の協力で年金相談会開催				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	折込チラシ作成回数		回	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 ☐ はい ☒ E 継続 ☒ 該当しない ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安城市内の全世帯に広報折込チラシで国民年金資格取得と基礎年金等受給の内容に分けて年2回発行しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 紙面という媒体では、安価で効果的なPR方法として有効だと考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 国民年金保険料の納付や免除申請制度について知っていただき、手続きすることで納付率の向上に繋がっていると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 十分に簡素化をはかっており、これ以上の削減は無理です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 効果的なPRや制度周知をしておりこれ以上の周知の効率化は困難と思います。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	国民年金情報提供事業	国民年金相談事業
再編後の事務事業		国民年金情報提供事業		
		(内容) どちらも国民年金制度の周知と理解を深めるための事業であるため、国民年金情報提供事業に一本化します。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 全世帯に国民年金制度を周知する必要があるため、効果的な方法で周知していると考えています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		国民年金事務費交付金を財源としているので受益者負担を求める必要がありません。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 刈谷年金事務所と連携して国民年金制度のPRをしていく必要があると思います。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 刈谷年金事務所と連携して国民年金制度のPRをしていく機会を作っていきたいと思います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	今後も年金の未加入や保険料の未納がなくなるように国民年金制度を市民に周知していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	314	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	国民健康保険被保険者資格管理事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☒	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-3-3-9-9		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	第8次	13-⑨	款		05	総務費	
			項		05	総務管理費	
			目		05	一般管理費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		377
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	国民健康保険法					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	■ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	国民健康保険の資格異動(取得・喪失など)の管理						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	20,482	20,480	22,468	23,615
		正規職員 (人)	3.2	3.2	3.2	3.2
		臨時職員人件費 (千円)	322	320	2,308	3,455
	③	年間経費(①+②) (千円)	20,482	20,480	22,468	23,615
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	20,482	20,480	22,468	23,615
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	20,482	20,480	22,468	23,615
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	取得件数 7,087件 喪失件数 7,678件		取得件数 7,055件 喪失件数 7,877件		取得件数 7,070件 喪失件数 7,896件		取得件数 7,071件 喪失件数 7,817件	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 窓口業務及び市の内部事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 統合システム等の活用により、既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務をほぼ同一の内容で遂行しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 業務内容が複雑であるため、適切な事務引継ぎが必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 適切な事務引継ぎができるよう、マニュアルの強化を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適正な遂行を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	315	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	レセプト点検事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☒	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-1-1		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	第8次		13-⑨			款	05	総務費
						項	05	総務管理費
						目	05	一般管理費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			377
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	国民健康保険法第45条第4項						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	安城市の国民健康保険被保険者が				適正な医療費を負担する			
事務事業の内容 (手段)	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書(レセプト)の請求内容について、二次審査を行い、適正な療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。							
事務の内容	レセプト点検事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	893	937	920	1,050
		需用費				
		役務費				
		委託料	893	918	918	1,023
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		19	2	27
	②	人件費	6,282	6,304	6,304	6,895
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	5,022	5,044	5,044	5,635
		③ 年間経費(①+②) (千円)	7,175	7,241	7,224	7,945
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	7,175	7,241	7,224	7,945
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	7,175	7,241	7,224	7,945
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	レセプト点検事務従事者（臨時職員4名雇用）によるレセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（臨時職員4名雇用）によるレセプト点検の実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施		・レセプト点検事務従事者（臨時職員4名雇用）によるレセプト点検の実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施		・レセプト点検事務従事者（臨時職員4名雇用）によるレセプト点検の実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	被保険者1人あたり点検効果額 (レセプト点検により過誤調整した金額÷被保険者数)	円	目標	250	400	400	400
			実績	437	376	352	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 レセプト点検の効果額が目標に近い数値で推移しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も職員の資質向上のために、レセプト点検に関連した研修に積極的に参加することで、常に適切な点検業務の実施を図ります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 該当業務の誤りのない遂行により、国民健康保険業務の安定した運営が図られます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要な外部委託を実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 臨時職員経費と外部委託の効果等を検証し、事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務をほぼ同一の内容で遂行しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療の高度化等により、レセプト点検業務の知識向上が必要です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 職員の資質向上のため、国民健康保険団体連合会等の主催する研修に積極的に参加し、関連業務の知識向上を図ります。 あわせて、委託業者の点検結果を確認し、適切な点検作業が行われていることの管理を行います。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適正な遂行を行います。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	317	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	国民健康保険税賦課徴収事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☒	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-3-3-1-2		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	第8次	13-⑨	款		05	総務費	
			項		10	徴税費	
			目		05	賦課徴収費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		377
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例、安城市国民健康保険税条例施行規則					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	■ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務(税額計算・納税通知書発送・所得調査等)、外国籍の国民健康保険加入者のために4カ国語(ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語)の国民健康保険税の制度説明文書を当初納税通知書(納付書払いのもの)に同封						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	26,820	42,014	16,112	17,365
		需用費	380	497	239	283
		役務費	7,136	7,619	6,536	10,421
		委託料	19,304	33,896	9,335	6,624
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		2	2	37
	② 歳入	人件費	20,228	19,999	18,716	19,992
		正規職員 (人)	1.3	1.3	1.3	1.3
		臨時職員人件費 (千円)	12,038	11,809	10,526	11,802
		③ 年間経費(①+②) (千円)	47,048	62,013	34,828	37,357
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	47,048	62,013	34,828	37,357
	④ 歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	47,048	62,013	34,828	37,357
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	現年度分調定額(千円) 4,286,707 現年度分収納額(千円) 3,963,296	現年度分調定額(千円) 4,200,130 現年度分収納額(千円) 3,899,411	現年度分調定額(千円) 4,082,187 現年度分収納額(千円) 3,819,559	現年度分調定額(千円) 4,044,932 現年度分収納額(千円) 3,747,500			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 翻訳業務の一部の委託を実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 仮徴収通知のうち、特別徴収継続の方に対しては当初賦課通知に記載することにより、仮徴収通知を送らないようにして事業費を削減することが可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 仮徴収通知を送らないことで、簡素化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		200 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務をほぼ同一の内容で遂行しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 業務内容が複雑であるため、適切な事務引継ぎが必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 適切な事務引継ぎができるよう、マニュアルの強化を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適正な遂行を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	319	所属	福祉部国保年金課国保係			起案者	近藤 俊也	
事業名	国民健康保険税PR事業					決裁者	早川 智光	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-3-3-3-1		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	第8次	13-⑨			款	05	総務費
					項	10	徴税費
					目	05	賦課徴収費
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		379
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	安城市国民健康保険税条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	安城市民が			国民健康保険税について正しく理解する			
事務事業の内容 (手段)	国民健康保険税に関するお知らせを、「広報あんじょう」や公式ウェブサイトに掲載します。						
事務の内容	国民健康保険税のPR(広報誌掲載、公式ウェブサイト掲載等)						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	318	340	368	378
		需用費	318	340	368	378
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,578	1,600	1,628	1,638
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,578	1,600	1,628	1,638
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	1,578	1,600	1,628	1,638
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	・「広報あんじょう」への広報記事掲載 年1回 ・外国語訳の課税説明文を納税通知書に同封 ・公式ウェブサイトにて課税に関する記事掲載	・「広報あんじょう」への広報記事掲載 年1回 ・外国語訳の課税説明文を納税通知書に同封 ・公式ウェブサイトにて課税に関する記事掲載	・「広報あんじょう」への広報記事掲載 年1回 ・外国語訳の課税説明文を納税通知書に同封 ・公式ウェブサイトにて課税に関する記事掲載 ・通訳業務臨時職員による外国語による窓口案内を作成、配布	・「広報あんじょう」への広報記事掲載 年1回 ・外国語訳の課税説明文を納税通知書に同封 ・公式ウェブサイトにて課税に関する記事掲載 ・外国語による窓口案内の配布

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	国民健康保険税（現年分）の 収納率	%	目標	91.5	92	92.5	93
			実績	92.46	92.84	93.57	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 業務の内容をよく理解し、正確に遂行しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 広報誌の折込チラシや公式ウェブサイトの掲載記事を、今後もわかりやすい内容でPRしていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 当該業務の遂行により、国保財政の健全化及び安定化に寄与します。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 広報誌の折込チラシは外部(印刷製本費)の業者をすでに活用しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務をほぼ同一の内容で遂行しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
		国民健康保険税の計算方法は軽減等を含め、被保険者にとって難解な内容となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
		広報あんじょうや公式ウェブサイトの記載内容について、よりわかりやすい内容にします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適正な遂行を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	304	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	国民健康保険給付事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-3-3-9-9		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	第8次	13-⑨	款		10	保険給付費	
			項		05	療養諸費	
			目		05	一般被保険者療養給付費 他	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		379
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	■ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	①	事業費 (千円)	9,478,743	9,419,660	9,806,943	9,833,954
		需用費				
		役務費	23,150	22,935	22,923	25,204
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	9,455,593	9,396,725	9,784,020	9,808,750
		その他				
	②	人件費	18,270	18,270	18,270	18,270
		正規職員 (人)	2.9	2.9	2.9	2.9
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	9,497,013	9,437,930	9,825,213	9,852,224
	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	9,497,013	9,437,930	9,825,213	9,852,224
		国庫・県支出金 (千円)	2,228,670	2,313,732	2,544,515	2,410,991
		受益者負担金 (千円)	1,642,364	1,570,801	2,805,580	2,917,090
		その他 (千円)	5,625,979	5,553,397	4,475,118	4,524,143
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	支給総額(千円) 9,478,744	支給総額(千円) 9,419,660	支給総額(千円) 9,806,943	支給総額(千円) 9,833,954			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 窓口申請及び国保連合会審査後のレセプトに基づく業務のため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 統合システム及び国保総合システムの活用により、既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務をほぼ同一の内容で遂行しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 改善の必要性 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療の高度化等により、年々医療費が増加しており、予算計上のための予測が難しくなっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 医療費に関するデータ分析や医療分野の情報収集により、安定した国民健康保険の運営を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適正な遂行を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	930	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	特定健康診査等事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	■	育成・支援・相談
	☐	内部管理	■	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	■	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-2-1		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	第8次	1-5-⑨		款		25	保健事業費	
		13-1-①		項		03	特定健康診査等事業費	
				目		05	特定健康診査等事業費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			385
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画	データヘルス計画、特定健康診査等実施計画							
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	安城市健康推進課				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	特定健康診査等の対象者が				健診・指導を受けて、生活習慣病を予防する			
事務事業の内容 (手段)	40歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康推進課に委託し実施します。							
事務の内容	特定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	83,821	120,450	55,008	140,511
		需用費	164	81	595	626
		役務費				77
		委託料	83,657	120,369	54,413	139,208
		使用料及び賃借料				100
		負担金、補助及び交付金				
		その他				500
	②	人件費	1,890	1,890	1,890	1,890
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	85,711	122,340	56,898	142,401
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	85,711	122,340	56,898	142,401
		国庫・県支出金 (千円)	33,025	42,409	48,000	42,000
		受益者負担金 (千円)	52,686	79,931	8,898	100,401
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知		・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知		・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知 ・特定健康診査受診促進 キャンペーン		・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知 ・特定健康診査受診促進 キャンペーン	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特定健康診査受診率	%	目標	43	47	51	55	
			実績	42	42.1	44.3		
	特定保健指導実施率	%	目標	20	30	40	50	
			実績	14.4	17.7	18		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 特定健康診査受診率と特定保健指導実施率が共に目標を達成していません。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の目標達成に向けて、受診勧奨等を改善します。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 生活習慣病等の早期発見とその後の予防等を通じて、健幸都市の実現に貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上に関して、医療関係に精通した業者のノウハウが有効であると考えられます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 特定健康診査受診促進キャンペーンの有効性を検証し、事業の削減・縮小を検証します。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 医療関係に精通した業者のノウハウにより検証し、受診勧奨の手法について効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務を同様に遂行しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特定健康診査の受診率向上のため、特定健康診査受診促進キャンペーンを平成27年度から実施していますが、その有効性を検証する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特定健康診査受診促進キャンペーンに関するアンケートを実施し、その有効性を検証します。その検証結果により、キャンペーンの継続・縮小・廃止を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	国民健康保険加入者の健康維持・増進のため、今後も受診率の向上を目指します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	325	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	健康増進事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	■	育成・支援・相談
	☐	内部管理	■	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	■	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-2-1		予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		
	第8次		1-5-㊹			款		25	保健事業費	
			13-1-㊺			項		05	保健事業費	
						目		05	保健活動費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				385	
実施計画	□	該当	■	非該当						
総合計画以外の計画		データヘルス計画								
根拠法令		有	国民健康保険法第82条第1項							
議会答弁		無								
陳情・市民要望		無								
実施方法		一部委託		委託先	安城市健康推進課					
実施期間		開始		平成 元 年度			終期		平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる					
	安城市の国民健康保険被保険者が				健康を保持・増進する					
事務事業の内容 (手段)		医療費通知の送付、ヤング健診などの事業により、被保険者の健康の保持増進に努めます。また、ジェネリック医薬品の利用促進や重症化予防により医療費の適正化に努めます。								
事務の内容		医療費通知の送付、ヤング健診事業(委託)、スマホドック(委託)、ジェネリック医薬品利用促進(差額通知・希望ケース配付)、重症化予防事業等								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	8,655	12,600	11,962	18,196
		需用費	2,073	2,151	2,793	3,083
		役務費	44	73	67	74
		委託料	6,538	10,376	9,102	15,039
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	1,890	1,890	1,890	1,890
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	10,545	14,490	13,852	20,086
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	10,545	14,490	13,852	20,086
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	10,545	14,490	13,852	20,086
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・医療費通知の送付 ・ジェネリック医薬品利用促進(差額通知・希望シール配付) ・重症化予防事業等	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・ジェネリック医薬品利用促進(差額通知・希望ケース配付) ・重症化予防事業等	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・スマホdeドック ・ジェネリック医薬品利用促進(差額通知・希望ケース配付) ・重症化予防事業等	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・スマホdeドック ・ジェネリック医薬品利用促進(差額通知・希望ケース配付) ・重症化予防事業等			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ヤング健診(H25までは人間ドック)の受診者人数	人	目標	1000	300	650	670
			実績	233	691	667	
	ジェネリック医薬品の利用率(数量ベース)	%	目標	50	58	60	65
			実績	53.4	61.9	69.6	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 ヤング健診の受診者数が目標を達成しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある ヤング健診の受診者数の向上に向けて、啓発活動の改善を検討します。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 生活習慣病等の早期発見とその後の予防等を通じて、健幸都市の実現に貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 一部の事業で委託が可能(スマホ等を活用した血液検査(スマホdeドック)の実施に関して、関連事業に精通した業者のノウハウが有効であると考えられます。)			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務を同様に遂行しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 生活習慣病リスクの早期発見・早期予防のため、ヤング健診の受診者数をさらに伸ばしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ヤング健診の受診者数の向上に向けて、主に啓発活動の拡大等の改善を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	国民健康保険加入者の健康維持・増進のため、今後も受診者数の向上を目指します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	320	所属	福祉部国保年金課国保係				起案者	近藤 俊也
事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2184
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	■	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-1-2		予算科目	会計	
	第8次		13-⑨			款	
						項	
						目	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	-	
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	安城市国民健康保険条例第9条、安城市国民健康保険条例施行規則第7条の2					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	安城市の国民健康保険被保険者が				国民健康保険税を納付する		
事務事業の内容 (手段)	収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。 また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。						
事務の内容	国民健康保険税の口座振替登録勧奨(窓口での勧奨・勧奨通知の発送) 短期保険証及び資格証明書の発行とそれに係る納税相談						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	歳入	② 人件費	3,150	3,150	3,150	3,150
		正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	窓口での口座登録勸奨や納税相談を実施 【口座振替率】 ・当初課税時 63.30% 【収納率】 ・現年分 92.46%	窓口での口座登録勸奨や納税相談を実施 【口座振替率】 ・当初課税時 63.61% 【収納率】 ・現年分 92.84% ※口座振替の原則化(要綱の制定)を準備	・窓口での口座登録勸奨や納税相談を実施 ・口座登録勸奨通知の発送 【口座振替率】 ・当初課税時 65.86% 【収納率】 ・現年分 93.57% ※口座振替の原則化(要綱の制定)の実施	・窓口での口座登録勸奨や納税相談を実施 ・口座登録勸奨通知の発送 【口座振替率】 ・当初課税時 66% 【収納率】 ・現年分 93%			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	国民健康保険税(現年分)の収納率	%	目標	91.5	92	92.5	93
			実績	92.46	92.84	93.57	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 業務の内容をよく理解し、正確に遂行しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 口座振替の登録について今後も向上を目指し、窓口での啓発に努めるよう職員に周知徹底するとともに、平成28年度から始まるクレジットカード納税についてのPRを実施していきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 当該業務の遂行により、国民健康保険税の収納率が向上することで、国保財政の健全化及び安定化に寄与します。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市民課・納税課等の他課と連携し、窓口業務を中心に実施しているため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務をほぼ同一の内容で遂行しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国民健康保険税の収納率は順調に伸びているが、今後その伸びが鈍化し、低下することも予想される。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 口座振替の登録について今後も向上を目指し、窓口での啓発に努めるよう職員に周知徹底します。 平成28年度から始まるクレジットカード納税についてのPRを実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適正な遂行を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	337	所属	国保年金課 年金係				起案者	大岡 広幸
事業名	国民年金相談事業						決裁者	早川 智光
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2185
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-3-3-2		予算科目	会計		
	第8次					款		
						項		
						目		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	日本年金機構刈谷年金事務所				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	年金制度に疑問や質問を持つ市民が				年金制度を正しく理解し、不安の解消が図られるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	年金制度について気軽に相談できる機会を確保することにより、年金制度への正しい理解と、年金に対する不安の解消を目的に、刈谷年金事務所が依頼した年金相談員(社会保険労務士)による相談を月1回開催します。							
事務の内容	チラシの配布によりPRを行い、窓口、電話等での相談時にも、相談所の開設を案内しています。相談日が月に1回で時間が限られており、相談できる人数に限りがありますので、年金事務所に月2回の開催を要請していましたが、平成27年度から11月のみ2回開催してもらうことになりました。また、平成28年度より相談時間を午後3時までから午後4時までと1時間延長してもらいました。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	126	126	126	126
		正規職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.02
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	126	126	126	126
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	126	126	126	126
		国庫・県支出金 (千円)	126	126	126	126
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	相談日数	12日	相談日数	12日	相談日数	13日	相談日数	13日
	相談件数	68件	相談件数	68件	相談件数	86件	相談件数	90件
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	相談日数		日	目標	24	24	24	24
				実績	12	12	13	13
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ はい	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ はい	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 刈谷年金事務所に行けない方が多く利用しており、相談時間が足りない日もあります。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 年金業務に精通した社会保険労務士が少ないため、年金相談の回数を増やせないという事情があります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 年金請求の諸手続きもしており、必要不可欠のサービスとなっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 刈谷年金事務所が依頼した年金相談員(社会保険労務士)による相談です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 刈谷年金事務所が年金相談員(社会保険労務士)と委託契約しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 刈谷年金事務所へ相談日の増加や時間延長を要望してきた結果、現在の状況になりました。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	国民年金相談事業	国民年金情報提供事業	
		再編後の事務事業	国民年金情報提供事業		
		(内容) どちらも国民年金制度の周知と理解を深めるための事業であるため、国民年金情報提供事業に一本化します。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 刈谷年金事務所管内では、安城市のほか西尾市、碧南市で年金相談を開催しています。安城市民にとって必要な相談窓口になっておりますので、サービス水準等は適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 刈谷年金事務所が年金相談員(社会保険労務士)と委託契約して開催しますので受益者負担は不要です。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談時間は相談内容によって大きく違うため予約制にすることはできません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 今後も刈谷年金事務所に働きかけて日数や人数の増加を要望していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	年金請求手続きに刈谷年金事務所へ行けない市民のために今後も年金相談を開催していただけるよう刈谷年金事務所に働きかけていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	908	所属	国保年金課医療係				起案者	廣村 郁夫
事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務						決裁者	早川 智光
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2187
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	■	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-3-1-3-1		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	
	第8次		13-⑨			款	5	総務費
						項	5	徴収費
						目	5	徴収費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			495
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令		有	高齢者の医療の確保に関する法律施行令					
議会答弁		無						
陳情・市民要望		無						
実施方法		直営		委託先				
実施期間		開始		平成 20 年度		終期		平成 年度 ■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容		保険料徴収に係る納付書等発送事務(賦課、督促、催告、還付、口振不能、口振開始、所得照会、簡易申告書等)						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,444	3,869	3,364	7,997
		需用費	574	571	320	262
		役務費	2,579	2,958	2,737	3,890
		委託料	291	340	307	3,845
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	7,749	8,694	9,072	9,135
		正規職員 (人)	1.23	1.38	1.44	1.45
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,193	12,563	12,436	17,132
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	11,193	12,563	12,436	17,132
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	7,749	8,694	9,072	9,135
		その他 (千円)	3,444	3,869	3,364	7,997
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	保険料納付書等発送	保険料納付書等発送	保険料納付書等発送	保険料納付書等発送			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 通知の打ち出し、印刷封入封緘については、すでに外部委託を実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 仮徴収通知のうち、特別徴収継続の方に対しては当初賦課通知に記載することにより、仮徴収通知を送らないようにして事業費を削減することが可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 仮徴収通知を送らないことで、簡素化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		900 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市も保険料徴収事務を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益者負担に馴染まない事業であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 高齢化による被保険者数の増加により、普通徴収の割合が増加しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 収納率維持、向上のため、普通徴収の方に対して、口座振替の勧奨を行います。		
主管課評価 (再掲)	必要性が低い		必要性が高い	改善の必要性
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	仮徴収通知の一部廃止で事業費を削減しつつ、法令の規定により、事業を引き続き実施していきます。			